

前号では、自ら車を運転する車いす使用者に対して行った障害者用駐車スペースに関するインタビュー調査の結果を報告した。聞き取りをすればするほど日本との障害者施策のあり方、システムの違いが明らかになる。そこで今回は、デンマークの障害者施策について少し触れたい。

障害者用駐車スペースの課題から少し離れて、車いす使用者の日常生活に焦点を当てたい。デンマークの障害者施策はどのようなものなのか、その行政施策・支援等についてコペンハーゲン市在住の障害当事者への聞き取り調査で明らかになった事柄を報告したい。

デンマークにおける障害者支援

聞き取り調査を行った相手は、筆者が毎年コペンハーゲンに行くたびに市庁舎前広場で偶然にも出会うイングン (Ingun) 氏である (車いす使用者、女性、51 歳、写真 1)。



写真1 イングン氏

彼女の自宅を訪れ、インタビューを行った (調査の趣旨、聞き取り結果の公表は本人より承諾を得る)。

聞き取り項目は、①プロフィールと障害の状態、②日常生活の状況、③まちづくりにおける問題点、④生活上の困難等についてである。

①プロフィールと障害の状態

彼女の出身はグリーンランド・フェロー諸島生まれで、5 歳まで漁業の村フェーンハーゲンで生活する。グリーンランドで 31 歳まで生活し、その後デンマークに移住する。コペンハーゲン市での生活歴は 20 年、そして現在に至っている。

障害の状況については、躁うつ病が原因で医療的ケアを受け、2002 年に障害者年金を受給するようになる。2004 年に躁うつ病の幻覚症状からアパートの 4 階から飛び降り、一命は助かったが脊髄損傷で車いす使用者となる。

②日常生活の状況

車いす生活になってからコペンハーゲン市の公営アパートに引っ越しする。アパートはおおむねバリアフリーの構造となっているが、室内のドアやトイレのスペースが狭いという本人の談である。アパートはバリアフリーの構造ではあるが、車いす専用にはなっていない。

日常生活では、パーソナルアシスタント (イエルパー制度) を週に 3 回利用している。内訳は、1 回につき 45 分で家事援助 (室内の掃除など)、入浴、トイレ時の介助が主なものである。買物、料理などは彼女自身で行っている。パーソナルアシスタントは本人申請が原則となっている。その申請をもとに自治体

(コミューン) が支援の内容を決定する。

利用時の費用は自治体が負担するので無料である。住居するアパート代は 1 カ月 9,000 クローネ (日本円: 180,000 円) でその内 5,250 クローネ (105,000 円) は自治体より補助がある。イングン氏の収入はすべてペンション (年金) であり、1 カ月 14,050 クローネ (281,000 円) が自治体の年金局より支給されている。物価の上昇に応じてスライド式となっている。年金に加えて、5,200 クローネ (104,000 円) が住宅手当として加算されている。年金額は一律ではなく、障害の程度によって基礎年金に加算される仕組みになっている。日常生活では薬代、歯科治療費などは 85% が自治体より補助があり、自己負担率は 15% である。

③まちづくりにおける問題点

日常生活での移動は、主に公共交通機関である電車を利用している。おおむね単独で外出するが、外出の内容によってはパーソナルアシスタントの同行サービスを利用して移動している。電車の利用に関しては駅員の支援があるため特に支障はない。しかし、コペンハーゲン市内は必ずしもバリアフリーの所ばかりではなく、レストランや各種の個人ショップの入り口には段差があるなど構造上のバリアは多い。行動・移動上のバリアについては、イングン氏が雇用するパーソナルアシスタントや街角の人に助けられている。デンマークではこれが普通のことであり、特に問題はないとのことである。アシスタントが同行する場合は制度の規定で、あくまでも同行支援をするだけでトイレ等の介助はしない。一緒に同行してもらうだけで安心感が得られるとのことである。

車いすの当事者としてまちづくりの問題については、バリアに遭遇した際は自治体の担当課に電話して改善してもらうようにしている。自治体で対処できない問題については、デンマーク障害者協議会 (DH) と連携し、解決策を講じるとのことである。

④生活上の困難等について

アシスタントサービスの利用も限度があり、生活のすべてを補うわけではない。夜中など緊急時には近隣、隣の住人等と申し合わせをして、助けてもらうようにしている。

イングン氏は年金で生活しているが、障害者のなかには自らの能力に応じて働いている者もいる。デンマークには日本のように障害者の法定雇用の義務はない。就労形態には 2 つの種類があり、一つは一般就労、もう一つは福祉就労となっている。一般就労の者には年金は支給されず、福祉就労の場合は年金と月給で生活している。

以上が聞き取り調査の概要である。デンマークでは、障害者の自立生活の上で必要不可欠なサービスであるパーソナルアシスタント制度をつくり、世界各国に多大な影響を与えている。デンマークでは 2013 年 4 月に自治体の機構改編が行われ、生活の基盤となっている年金制度の仕組みも変更になった。デンマークは福祉サービスを利用するには自己申請が基本原則であり、制度を熟知するか、しないかで生活の質も大きく異なってくるのである。